

		候補者	回答方法	質問1	1の理由	質問2	2の理由	質問3	3の理由	質問4	4の理由	質問5	5の理由	質問6	6の理由	質問7		
					A 女川原発2号機の再稼働に賛成 B 女川原発2号機の再稼働に反対 C その他		A 仙台市への避難計画は、おおそ実現可能である B 仙台市への避難計画は、ほぼ実現不可能である C その他		A 仙台市まで避難するのに、何日もかかる B 避難所が多数あるので、仙台市の職員が対応できない C 避難所での駐車場が確保できない D 宮城県や石巻市・東松島市との連絡体制が不安 E 地震・津波などの複合災害の際は、仙台市民の避難が優先されるので、UPZからの避難者は、避難所に入ることができない F その他		A 仙台市の温暖化対策の政策は評価できる B 仙台市の温暖化対策の政策は評価できない C その他		A 原発を積極的に活用することに賛成 B 原発は低減を図りゼロを目指していくべきで、活用には反対 C その他		A 現状ではアメリカなどの核の抑止力に頼るのも致し方ない B 日本は「核兵器禁止条約」に最低でもオブザーバー参加するなど、より積極的に核兵器廃絶への努力をすべきだ C より積極的に核兵器の活用(アメリカとの核共用や、独自の核開発)を図るべきだ D その他		国のエネルギー政策、福島第一原発事故後の諸問題に対する見解、仙台市の将来のエネルギービジョンなど、思うところを自由に書き下さい	
現	青葉区	佐藤わか子	郵送	B	稼働すれば、常に冷却の問題がおきてきます。原子炉と使用済燃料プールなど安全に冷やし続けられる保証はない。	B	避難道路がないので、実現は不可能と思われる。	F	より具体的な避難計画を作る必要がある。渋滞対策など。	B	市民一人一人に訴えかける政策がなく、政策が漠然としていて、具体策がない。ノーカードを設けるなどして、もっと市民の温暖化対策の意識を高めるべき！	B		B			仙台市は2050年まで温室効果ガス排出量実質ゼロを目指していますが、もっと、仙台市民にやる気になってもらうような、自分事としてとらえてもらうような政策をうたなければ、実現はむずかしいと考えています。	
現	青葉区	ひぐちのりこ	FAX	B		B		ABCDEF	仙台市には石巻、東松島からの避難者を受け入れるという計画があり、受け入れ先は青葉体育館となっているが、受け入れのための交通事業者との連携、交通経路の確保や渋滞対策など具体的なものが不明確である。	A	脱炭素社会へ向けたまちづくり、環境にやさしい交通への転換を進める施策として、公共交通を中心とした交通体系の構築推進および自転車等温室効果ガスの排出が少ない交通手段の推進、3Eの普及、エネルギーの最適利用の推進。緑のカンテンなど環境を意識したライフスタイルやビジネススタイルの行動促進等。	B		B			福島第一原発の経験は核を完全かつ安全にコントロールできないことを証明している。核廃棄物の処理の場所や方策もないままで老朽化をした原発をさらに延長して稼働させようとする国のエネルギー政策は無責任である。仙台市は市民のいのちと安全安心を第一に原発ゼロを実現する政策をめざすべきである。女川原子力発電所の再稼働に当たっては、稼働永久停止・廃炉を東北電力(株)および宮城県に申し入れること、および仙台市は非核平和都市宣言をすべきで、会派としても求め続けている。	
元	青葉区	花木則彰	メール	B	福島第一原発と同型の古い原発を再稼働させることに絶対反対です。	B	飯館村は同じく福島第一原発から50kmで全村避難となりました。そもそも仙台市は、女川原発から50kmしか離れていません。それも、間には海しかありません。風向きが仙台方向に吹いていれば、飯館村以上の汚染地域になります。仙台市に避難する計画を立てていること自体が、福島第一原発事故の教訓を踏まえていない実効性の無い計画と言えます。	ABCDE	何から何まで、実効性の無い避難計画だと思ふ。Eについては、仙台市民の指定避難所とは別の施設がUPZからの避難施設とされているが、避難施設の開設と運営を事実上UPZ域内の自治体の職員が行うことになる。	C	「環境先進都市」を標榜していること、環境問題を市民とともに取り組もうとしてきたこと、については評価する。しかし、政令指定都市として気候危機の深刻さをまっすぐ受け止め対応策を考えているのかと言え、相当遅れている。再生可能エネルギーの利活用について、民間企業の営利目的での推進にのみ期待するのではなく、地方自治体として積極的な利用拡大を図るべき、とりわけ、自動車による交通から、公共交通への転換によって排出ガスの低減をはかる決意が感じられないのは残念である。	B	いわゆる「原発帰郷」。福島第一原発事故の教訓を投げ捨てる暴挙。3.11あの時の私たちの恐怖や苦しみをなかつたこととする岸田内閣の政治に怒りを感じている。これからの時代を生きていく子どもたちや若者に、同じ苦しみを与えてはならない。原発ゼロを実現させよう。	B	原発の賛否が分かれている場合でも、核兵器には反対するものが、唯一の戦争被爆国日本の立場だと運動を続けてきた。維新の会が、自ら・公明の岸田政権を、アメリカとの核共有まで主張しつつその右傾化を図ろうとしていることに危機感を持っている。核抑止力とは、いざとなったら核兵器を使ってよいとする立場であり、絶対に容認できない。		エネルギーを営利目的で独占する社会から転換させることが、気候危機打開のポイントだと思う。エネルギーは、地産地消でこそ効率も上がります。再生エネルギーの未来は、営利目的ではなく公的な利益のためのものにすべきです。仙台市は、ガス局の民営化ではなく、再生可能エネルギーの開発・利用促進を含めた「エネルギー公社」を設立して、先進的な取り組みをすべきだと思います。地理的には、小水力発電は市内のいろいろな地域で利用可能です。住宅地域でも利用可能な風力発電方法の開発、冷暖房の省エネに効果のある地熱交換の普及など、寒冷地だからその努力があると思います。私は、学生時代から、原子力を営利目的に大量に使うと、高レベルの放射性廃棄物が大量に出てしまう問題があると認識していました。福島第一原発事故は、その認識が社会全体のものになったと思いましたが、財界・政界はそうではなかった。このような政治は、一日も早く終わらせるべきです。市民と野党の共闘を、再構築して、新しい政治の形を皆さんにお示しできるようなんばります。	
現	青葉区	すげの直子	FAX	B	原発の再稼働などありません	B		ABCDE		C	環境問題を市民とともに取りくむ姿勢について、また、他都市に先がけプラスチック全量回収にとりくむなど評価できる。ただ目標については、2013年度比55%は少なくともかかげるべきと考えている。	B	原発事故を経験した日本こそ、原発ゼロを目指しふみ出すべき。	B	唯一の戦争被爆国であるにもかかわらず、核の共有まで公然と主張するなどありえない。禁止条約に一刻も早く参加し、世界から核兵器をなくしていく先頭にこそ立つべき		女川原発の再稼働や、ALPS処理水の海洋放出など、こうした課題に、きざんとした反対を貫ける仙台市政や議会を作っていくかなければならないと思います。	
現	青葉区	村上かずひこ	郵送	B		B		ABCDE		A	実現するために、最大限の努力を期待したい	B		B			原発を0にするため、考えうるすべて施策を行うべきである。国民もライフスタイルをいっしょに考えていかなければならない。	
新	青葉区	早坂千亜紀	FAX	B		B		D	そもそも受け入れられるほどの避難所、住宅があるのか？避難訓練は？	B	東六小学校の桜をなぜ移植しなかった	B		B				
現	宮城野区	辻 隆一	FAX	B		B		ABCDE		A	中期目標と長期目標を明確化したことは評価できる。また緩和策・適応策の柱については整理されていると考える。しっかり実現できるように、チェック機能が問われていると考える。	B		B			国のエネルギー政策は、とくに再生可能エネルギー促進を含めて世界的にも遅れていることが問題である。福島第一原発事故の処理にしても、汚染水の海洋放出も問題だと考える。原発再稼働に反対していき考えである。仙台市のエコタウン事業もとん挫していることを考えると、総合的なエネルギー政策の担当部署を整備することなども問われていると考える。	
現	宮城野区	渡辺たかのぶ	FAX	C	化石燃料の代替としては、再生可能エネルギーの割合を高めることが原則であり、将来的に原発ゼロを目指していくことが大切であると考えています。一方、足元では燃料価格の高騰による電力価格の急激な上昇が市民生活を圧迫している現状があり、電力価格高騰への短期的な手立てとして原発再稼働を検討する余地はあると考えます。勿論その際には、安全性の確保と地元住民の方々のご理解が大前提となります。	C	女川原発の避難計画は、県と自治体が策定し国も認めているものですので、ただちに実効性がないとはいえないものだと考えます。しかし、原発事故という未曾有の災害への備えとして、不足があるとする見方があることも承知しており、避難先の仙台市の受入れ体制の整備も含め、必要に応じて見直す必要があるものと考えます。	BC	いざいざ緊急時の体制整備の課題であり、事前の備えが肝心であると考えます。	A	仙台市の地球温暖化対策推進計画は、脱炭素に向けた国の目標と足並みを揃えたものであり、地方自治体として実行すべき内容が網羅的にまとめられていると考えます。	C	設問1で回答した通り、エネルギー分野の脱炭素化は再生可能エネルギーへの転換でもって推し進められるべきであり、将来に渡って原発を稼働させ続けることを量とは考えておりません。一方、足元のエネルギー価格高騰とそれによる市民生活の圧迫という状況への対処として、一時的・短期的な原発の活用は安全性の確保と地元住民の方々のご理解を大前提とした上で、考え得る手段であると捉えています。	B				
新	宮城野区	梶山ひろかず	FAX	A		C	PAZ、準PAZの避難中はUPZは「スティ」ですが現実にはそのようにゆかずUPZの方々も各個に避難するため計画通りにはならない。	AEF	避難経路を指定しているが、自家用車で避難する方々は思い思いに経路を選択するため大渋滞が発生する	C	どちらとも言えない。理由：計画は実行してはじめて評価できるものであり現時点で何も実現していないため	A		A			太陽光発電について条例や課税で制約をかけないとし砂災害などの危険性があり将来にわたって安全・安心が確保できない。	
現	宮城野区	渡辺博	FAX	C	条件つき賛成	C	計画の策定は必要。実現可能性を高める努力が必要。	F	想定でも訓練を繰り返し最善策を確認すること	A	現状で最高の叡智を集めて策定してある	C	我々は現実を生きている。現実対応は必要不可欠	D	日本国民の命を守ることは最大の政治の責務。現実対応不可欠		多様なエネルギー源のベストミックスは必要である。仙台市は「ベストミックス」を追求すべきである。	
現	宮城野区	高見のり子	FAX	B	被災した、しかも古い原発をぜったいに稼働してはいけない	B		ABCDE	実現不可能だと思います	C	市民と共に考え、取り組もうという姿勢については評価するが、もっと積極的な取り組みも求められる。市独自の施策も必要。	B		B			これまで議会でもたびたび取り上げてきた。平和都市宣言をあげるなど必要。日本政府の姿勢を批判すべき。	
現	宮城野区	赤間次彦	FAX	C	現状のエネルギー状態ではやむを得ない	C	国と東北電力で十分な対策をとるべき	回答なし		A	目標を立て先ず取り組みべきである	C	エネルギーは国の責任で進めるべき	A			基本的にはエネルギー政策は、国が責任を持ち進めるべきと考える	

新	宮城野区	大河原ふゆこ	メール	B	B	ABCDE	C	B	D	<p>私は小学生時代にアニメ映画『はだしのゲン』を観るなどで、核兵器の恐ろしさをおののき、どうしたら戦争がない世界を作れるのだろうかと思ったり考えました。大学1年生の時、初めての一人旅の訪問先に選んだのは、広島原爆1〜と平和記念資料館というくらい、私の境遇に流れているのは「反戦」です。2回目の大学時代〜NPO法人環境エネルギー政策研究所参加時代は、IGAN(核兵器廃絶国際キャンペーン)の日本での勉強会に参加するなど、核廃絶の取り組みについて進んでいくこともありました。この social credit system は中国が発端で導入が進められているようですが、超監視・管理社会をめざす道筋であると捉えています。</p> <p>https://www.climatepot.com/2022/04/26/taly https://www.climatepot.com/2022/04/26/taly+hol+pliotolot+socialsocial+creditcredit+systemsystem+forfor+climateclimate+friendlyfriendly+behavior/behavior/5</p>	<p>2008年に仙台でドキュメンタリー映画『六ヶ所村ラプソディー』を観て、原発問題は現代の社会問題の縮図だと思い、脱原発運動に関わりました。その中で、「反対」を叫ぶのみならず、代替案をしっかりと示し、そのための動きを創れる人になりたいという思いもあり、再度大学に編入学し政治学を学び、エネルギー政策の政策決定過程や、エネルギー問題を社会学・政治学的にどう捉えるかにも関心を持ちリサーチをしていました。また、NPO法人環境エネルギー政策研究所でインターンをし、その後、スタッフとして3年間勤務しました。今観るエネルギー問題に関しては、再生可能エネルギー一括りに埼玉に挙げられ、また、電気料金値上げに伴い、「再エネは悪、やはり原発を動かさなければ」といった議論が多く聞かれ、非常に残念に思っています。私は基本的に、原子力は人間と共生できないと考えています。イヴァン・イリチの『コンヴィヴィアリティのための道具』や高木三郎さんの著作集を、感動をもって学生時代は読んでいました。しかし、様々な立場や意見をお持ちの方と議論させていただくことで、1つには、現代社会に生きる人間は、きれいごとだけでは生きられないのかもしれないと思い始めています。とはいえず、東日本大震災のあの原爆が全て止まってもなくなつたわけではなく、本当にエネルギー問題は、政治的にどういう方向に舵取りをしていくか、将来に向けてどういう選択をしていくか、広く政治的に議論し、政治的判断をしていくことだと思います。そのいった取り組みをしていく心構えにはあります。現状のエネルギー政策の議論について、まだまだリサーチの途中ですが、自分としてはポイントで、下記の通り、整理しています。<原子力>安定供給とは言えないのはないか?ララルや事故による停止期間も長い。電力市場の流れとしては、一極集中型のほうがリスク、需要家のデマンドレスポンス(電力供給バンス)技術の発達や、省エネ、創エネ等により、小規模分散ネットワーク型のほうがレジリエントなことは、先の東日本大震災などでも証明されたのではないかと、核燃料サイクルは破綻している。そもそも、住み慣れた地域から多くの人を追いやり、多くの犠牲者を出した、福島原発のような事故の反省はどこにあるのか? <日本のエネルギー資源と供給>日本に利用可能な化石燃料資源はどれくらいあるのか? <再エネ賦課金・エネルギー料金の高騰>化石燃料価格の高騰が本当に原因なのか? <日本の電気は足りていないのか? (2.7億kWを超える発電所あり(資源エネルギー庁調査統計)、年間ピーク需要はここ数年1.5億kWちょっと)>※グリーンビルズ(パワープラント)代表取締役の竹村英明さんのブログ記事が示唆に富む。<自治体エネルギー政策をどう考えるか>仙台市のエネルギー自給率はほぼゼロで、年間約3,500億円を外部に支払(伊原は、電力、石油、ガス)これらどう捉えるか。<再エネ開発>メガソーラーや大規模風力は、私は外部資本による乱開発、地域住民が本当に望まない開発は問題だが、一方で、必要な発電所もあると考える。再エネが必要という理由は、例えば太陽光発電は小学生でもわかるなど仕組みが簡単に誰でも扱えるエネルギー源。地元資本で開発すれば、地域にお金が循環するし、いざという時のエネルギー源ともなる。地域主導の取り組みは地域レジリエントにする。外資などの開発については、制度設計で対応、FIT法の抜け穴、自治体条例、土地利用の問題、中山間地などで地域住民の減少、共同体的な解決などにより、土地の有効活用ができなくなっており、外部資本が入ってくる。メガソーラーや大規模風力には反対し、なぜ大規模宅地造成や、鉄塔には反対しないのか、パワースタックの主な原因は鉄塔という調査結果あり、脱原発という前提がない場合、化石燃料の可能性はどれだけの差があるか、なかなか分からないのが、日本が本当に開発できる資源の部分です。一方で、再エネについて、私は「エネルギー自治」「DIY」「エネルギーデモクラシー」ということを2008年から通ってほしいし、重要であると考えています。また、省エネも重要です。原発でも脱原発でもない道はどこにあるのか。引き続き多角的に学び、多くの方の意見を聴き、政治的議論を喚起してまいりたいと思います。</p>					
現	宮城野区	山下純	郵送	B	B	ABCD	A	B	B	<p>福島第一原発を見てきたが、事故が起きてからでは遅い。危険なものを使うべきでない</p>	<p>電力会社の言う通り電力が足りなくなるという言葉を信じてとすれば市民・国民のライフスタイルの変更も必要だと思う。地熱発電や小水力発電等グリーンエネルギーの推進を提案していきたい</p>					
新	若林区	吉田剛	郵送	B	B	ABCDE	C	B	B	<p>古い原発一福島第1と同型、その再稼働絶対反対。女川は大震災時、福島事故のようになると手前、紙一重だった。その教訓を生かし、再稼働は勿論、廃炉にすべき。「原発神話」の復活は断固ストッパ。</p>	<p>仙台市は女川原発から50kmしか離れていない。風向き次第で大変な被害になる。福島第一事故で飯館村は50kmで全村避難。仙台はそれ以上の実感を生みかねない。仙台市に避難する計画を立てていること自身が、福島第一事故の教訓を踏まえていない。実効性のない計画であると考える。</p>	<p>A〜D 実効性の全くない避難計画である。移動する際の道路上での事故、渋滞、人口密集など、多くのそれに伴う被害が多発する→2次被害的に</p> <p>E 仙台市民の指定避難所とは別の施設がUPZからの避難施設とされているが、避難施設の開設と運営を事実上UPZ域内の自治体の職員が行うことになり、過大な負担が発生するおそれ</p>	<p>「環境先進都市」の標榜については市民と共に対策にに取り組もうという姿勢は一定評価。しかし政府指定都市として気候危機の実感を受け止める対策は不十分。再生可能エネルギーの活用を民間企業の営利目的での推進にのみ期待するのではなく、もっと積極的に利用拡大を図るべき。とりわけ、自家用車による交通から公共交通への転換により、CO2の低減をはかるべき。で高齢者の運転事故低減・免許返納促進のためにも地域公共交通の充実を。「社の都」と言いながら植栽、地域緑化、都市部でのCO2対策には多くの課題があり、専門家が企業・団体・市民など多くの幅広い人々と知恵を出し合い、先進的な取り組みを推進する必要がある。</p>	<p>原発帰帰、原発神話の復活に他ならない。福島原発事故の教訓を生かしていない暴挙！原発関連大企業、財界の意向のいいなり、従属している政権、3.11の苦しみ、現在も続く生命、生業の苦境を一顧だにしない姿勢に怒りを感ずる。これからは長く生きる子どもたちに原発ゼロの社会を残すべき。</p>	<p>「広島宣言」は被爆地ヒロシマの名を冠することに値しないものと厳しく言わなければいけない。唯一の戦争被爆国、日本は核兵器禁止条約=世界の反核の流れに合わせた政治に転換しなければならぬ。「核の抑止力」とは結局いざというときは核兵器を使う立場であり、「核の傘」にある自公政権はもろろん、維新の会なども米との核共有を主張していることに怒り、絶対に容認できない。</p>	<p>長く仙南地域で活動し、大震災・原発事故により、福島に近接することから放射能被害であらりにしてきた。出荷できない山菜、タケノコなど数々の農作物、せっかく獲った魚を食せざるをえない魚介(貝)などなど、いままそ再生依存の社会から脱却し、小水力、風力、地熱など、日本の豊かな条件を生かしての再生可能エネルギーを環境に負荷をかけず、かつ地域住民の合意をもちと積極的に推進すべき。それこそが持続可能な社会と公共の利益、地域の振興を雇用の確保、地域経済振興にもつながる。そのためには仙台市のビジョンとして、市がス局的民営化などではない、エネルギー公社を設立してこうした再生可能エネルギーの開発、利用の推進を進めるべき。</p>
現	若林区	鈴木すみえ	FAX	B	B	BCD	C	B	B	<p>政策は評価できるが、脱原発先行地域補助金を獲得できていないので、財源を確保すべき。</p>	<p>核のゴミが未来を担う次の世代にどんどん溜まってしまふ。</p>					
現	若林区	竹中ひでお	FAX	C	C	A	A	B	B	<p>再稼働はやむを得ないものと考える。</p>	<p>誰もが安心して安定したエネルギーをいつの日か構築したい。</p>					
現	太白区	沼沢しんや	FAX	C	C	F	A	B	B	<p>原発ゼロの社会を現実的に実現していくために、原則40年、最長60年の方針を維持し、原発の新増設を認めない立場だが、一方で安全性の確保や地元合意・実効性のある避難計画が確認された原発の再稼働については、現実的な原発ゼロ社会を実現していくためのプロセスとして否定する立場ではない。</p>	<p>当然、課題は山積しているが、傍観者としてふるまうのではなく、その課題に対する本市の対応は本市の責任として議論するべきである。</p>	<p>方向性としては評価する。問題はどの分野でどれだけCO2削減を実現するかという、現実的かつ全庁的な課題に対する具体的な施策展開をどうするかだと考える。</p>	<p>方向性としては評価する。問題はどの分野でどれだけCO2削減を実現するかという、現実的かつ全庁的な課題に対する具体的な施策展開をどうするかだと考える。</p>	<p>方向性としては評価する。問題はどの分野でどれだけCO2削減を実現するかという、現実的かつ全庁的な課題に対する具体的な施策展開をどうするかだと考える。</p>		
新	太白区	大沼悦子	郵送	B	B	ABCDEF	A	C	B	<p>応援する自治体職員や、民間バス運転士などについても被曝からの防御体制が全く整っていない。</p>	<p>核と人類は共存出来ません。全ての核廃絶に向けて、これからも声を上げていきます。</p>					
現	太白区	高村直也	メール	B	B	ABCDE	B	B	B	<p>福島原発事故では、原発から40キロ以上離れた飯館村全域が、国がすべての住民に避難を促す「計画的避難区域」に指定されました。一方、女川原発から50キロ圏内に、仙台市の一部も含まれています。女川原発で重大な事故がおきれば、仙台市も安全とは言えません。石巻市約4万人、東松島市約3万人を、仙台市が安全に受け入れることができる保障はありません。そのことは、県の避難計画には全く想定されていないことに、根本的な問題があります。受け入れ先は、市民センターなどを避難所として、市内八十三カ所を受け入れることとなります。この際、施設の提供を仙台市が行うわけですが、その運営、管理、食事提供は避難元自治体の責任とされます。滞在する期間二十日とされ、それ以降は具体的な計画はなく、事故が起きた際に協議するという計画になっています。これでは、いざ事故が起きた時に、どう対応するのか、見通しがたない状況だと言わざるを得ません。</p>	<p>いま、政府が2013年度比46%の目標をかかげたことにあわせて、「仙台市地球温暖化対策推進計画」も改訂作業中です。2013年度比で35%以上削減の目標では不十分だということはおかねてから指摘してきました。日本共産党は2021年9月に、2030年を見据えた戦略を政策提言しています。その中で、2030年度までに、2010年度比50〜60%の温室効果ガス削減をすすめるべきだと述べています。これを2013年度比に直すと、55%以上の削減目標となります。そこで、最低でも2013年度比55%をめざすべきだ、そしてより積極的な目標に挑戦すべきだ、と議会でも指摘してきました。もちろん、目標の達成は簡単ではありません。しかし、気候の危機が迫る中、あと7年ほどのとり組みが重要です。グリーンシティを標榜する仙台市として、各分野で積極的な取り組みを行うとともに、先進的で、他の自治体もやりたいと思うような好事例を生み出し、各地に広げていくようにすることも重要です。</p>	<p>ヒロシマ、ナガサキ、の惨禍をくりかえさせないため、唯一の被爆国である日本は、核兵器廃絶に積極的に取り組むべきです。計画から発電開始に至るまでの期間が長期にわたります。その期間を代替する他の電力でまかなうことを考えると、結局は、ライフサイクル全体を見た時に、再生可能エネルギーよりも、たかさんの二酸化炭素を排出することになります。エネルギー政策は、国レベルで考えなければならないこともたくさんあります。一方、自治体レベルでは、小規模で分散型、地域経済の活性化などにつながる。地域に密着した取り組みを進めやすいという面もあります。多くの仙台市民のみならずとも喜ばれる施策を進めていきたいと思っています。</p>				

現	太白区	いのまた由美	メール	B		B	ABCDEF	くそもその課題>●原子力関連施設の事故は広範囲に長く影響を与えるので、原子力災害における「避難計画」策定については、国と電力会社は自治体の避難計画を「支援」するだけでなく、厳しく責任を課されるべきであり、それができていない以上は原子力発電から撤退すべきである。●国と電力会社が、原発事故発生時に住民の健康や暮らしを守る「避難計画」や防護手段を事前に提供していない現状で、自治体が避難計画を策定し実施にあたるという法制度そのものが課題。再稼働を認めたということは福島原発事故の反省に立っていない。●一時的な避難では済まず、長期に渡る避難や戻ることができないこともあり得る。国や電力会社が原発事故被害者に十分な補償をする財政基盤もない。住宅補助や健康調査も打ち切ることが福島原発事故被害者に対して行われている。自治体が策定する「避難計画」をよりどころとして原発の稼働をするのは、自治体の責任や負担・業務量が大きすぎる。自治体は実効性のある「避難計画」を策定できていない。十分な避難体制をとることができないことをわかりながら原発稼働を容認する自治体も、住民を守る責任を放棄していると言わざるを得ない。まず、「地域防災計画」の対象となっている自然災害と原子力災害が決定的に違うのは、災害のもとになる原子力施設を稼働させないことによりリスクを減少させることが可能だという点である。<避難計画の内容の個別的なその他の課題>●高齢者や障害者や入院患者などの要配慮者への対策が不十分 ●避難者や避難業務を担う人員の、被ばく対策が不十分	A		B	B	宮城県原爆被害者の会が仙台市青葉区の錦町公園に建立した「折りの像」の銘文に「人類史上初めて生じた、この悲しいみじめさを、人間が生きている限り痛みいこととして、繰り返し繰り返し訴え続けなければなりません」と、あります。地獄の苦しみを二度と体験させないようという被爆者の血のじむ思いが胸に迫ってきます。岸田総理が広島サミットで「核の抑止力」を肯定する表現をしたのは非常に遺憾です。福島原発事故によって避難を強いられた方は3万人以上いて、いまだ緊急事態は解除されていません。ふるさとでの当たり前がいつべんこばらばらになってしまい、痛みを抱えて避難先で暮らしていることも、声に出して言える方はそうわずかで、放射能汚染による被害に言及する「風評被害」などバッシングを受け、「なかつたこと」にされようとしています。汚染処理水の放出問題など、廃棄物処理は大変困難な問題であり、少なくとも核エネルギー活用推進は一刻も早くストップするよう政策転換するべきです。人類は、核エネルギーの制御や管理を完全にすることはできないし、それをあたかも権力者がコントロールできるものとして喧伝してきたことによって、どれだけの人びとが犠牲になってきたのか、私たちは決して忘れてはいけません。核と人類は共存できません。作ってしまった核関連施設や核兵器を廃棄していくことに力を注ぐべきです。	
現	泉区	石川建治	FAX	B		B	ABDE		A	中長期目標の設定、2つの柱とした施策体系、それに基づく実施施策を明示した点は評価できる。今後進捗状況の把握や情報公開などを注視したい。	B	B	再生可能エネルギーへの転換に消極的で原発利用継続の国の姿勢に不信がある。福島第一原発事故で今も苦しむ多くの方々に対する姿勢に怒りを感じる。汚染水(処理水)の海洋放出はやめるべきだ。	
現	泉区	ふるくぼ和子	FAX	B		B	ABCDE		C	「環境先進都市」を標榜し、松森工場建設の際の市民運動を原点に環境問題に市民とともに取り組もうとしてきたことは評価する。しかし、気候危機の深刻さを真正面から受け止め、対策を具体化しているかといえば、相当遅れている。再生エネルギーの利活用を自治体として積極的な利用拡大をはかることや、公共交通の充実で排出ガスの削減をはかるなど、やれること、求められていることはたくさんあると考える。前進させるために私もとり組みたい。	B	B	原発の使用期間の“延命、や福島第一原発の汚染水の海洋放出など、自らが言ってきたことさ反故にして国民のいのちや健康、生業もいがるにする政府に怒りしかありません。自治体は国の下請け機関ではありませんので、つき従うとか、ものを言わないということではなく、市民のららしと命を守る立場で国にも意見すべきです。国にも正面からモノを言える市政となるようとり組みたいと思います。	
現	泉区	あびこ雅浩	郵送	A		C	F	2の回答に同じ 否定的な回答項目ばかりとは？	A	政策を評価し、その実効性を高めるために議員として努めていく。	C	A?	核が抑止力となって今日の世界がある。現実はそのようである	あらゆる方向、あらゆる次元、あらゆる立場から現状を深く考察した上で最大多数の最大利益のために尽くすのが社会であり、行政であり、議会の責務と心得ます
新	泉区	ごとう咲子	メール	B	日本海溝型地震など大地震、大津波の発生が警告されているにも関わらず、被災原発である女川原発を再稼働させるのは非常に危険です。女川原発で事故が起きたら、風向きや事故の規模によっては仙台も無関係ではありません。東北電力には安全性工事を尽くすより、廃炉を選択し、再生可能エネルギーを利用した新たな電源確保に転換してほしいと考えています	B	ABCDEF	原発事故は地震・津波による複合災害時に起きる恐れが非常に高く、避難が更に困難になることが予想されるが、そもそもそれが十分に想定されていません。自力で移動できない高齢者や病人、障害者や小さい子どもたちが夜間 荒天時でも、被害を避けて避難できる計画になっていないと実効性はないと考えます。	C	評価できる部分もあれば、追加すべき部分もある。地中熱、分散型エネルギー、廃棄物系バイオマスの利用、森林の適切な管理、歩行者空間の創出など評価できる点は多い一方で、二酸化炭素削減効果の高い農業分野については適応策での取り上げに留まっているので、ここを積極的に進める施策を追加すべきと考えます。具体的には環境再生型農業の推進により土壌への炭素固定を促すこと、畑で廃棄される農作物の利用促進などです。また、「脱炭素型の都市骨格の形成」の部分ではコンパクトシティ構想のようなものも見え、一方、渋滞緩和のための道路整備も含まれており、どっちつかずにならないような計画づくりが大切だと感じました。また、下水などの排熱利用、太陽熱利用についても積極的に進めてほしい点です。	B	そもそも設計段階で40年を超える使用を想定しておらず、中性子による脆化が起きる施設であるにも関わらず、延長稼働を許すのは極めて危険です。コスト面でのメリットもなく、非合理と考えます。	B	国のエネルギー政策については省エネ・断熱・熱利用の推進でエネルギーの需要を減らし、再生可能エネルギーの適切な利用を進め、エネルギーの自給自足できる日本にシフトする事を求めます。福島第一原発事故後の諸問題については、甲状腺がん多発の事実を認め、しっかりと患者さん達を支える必要があります。ALPS処理水の放出に関しても、地上管理の方法があるにも関わらずそれを検討せず、漁業関係者や市民の放出反対の声を聴くべきです。仙台市においては、光熱費の少ない都市を目指して熱・省エネ・再エネの適切な利用、マイクログリッドやオフグリッドの推進、地域通貨の導入で環境に資する行動が地域経済の循環につながる取り組みなど、できる事はたくさんあると感じています。何より、環境やエネルギー問題に関してすでに仙台において活躍している市民団体が多くあるので、うまく連携して新しいアイデアを取り込んでほしいと思います。
現	泉区	野田謙	FAX	A		A	BD		A		A	A	世界中では再生可能エネルギーの導入が進んでおり日本政府としても推進しています。企業における再生可能エネルギー化への取組みも重要視されていますが、問題点が多いことも事実です。・電力の安定供給が難しい ・地理に制限がある ・発電コストが割高 ※仙台市はNTTドットコム、東北大学と共同プロジェクトで災害対策と脱炭素を同時に解決するテクノロジーを進めている	
現	泉区	細野たかし	郵送	B		B	ABCDE		A	中期目標と長期目標を明確にしたことは、評価できる。また緩和策・適応策の柱についても整理されていると考える。しっかりと実現できるように、チェック機能が問われていると考える。	B	B	国のエネルギー政策はとくに再生可能エネルギー促進を含めて世界的にも遅れていることが問題である。福島第一原発事故の処理にしても、汚染水の海洋放出も問題だと考える。原発再稼働に反対していく考えである。仙台市のエコタウン事業もとん挫していることを考えると、総合的なエネルギー政策の担当部署を整備することなども問われていると考える。	